

ぎかいのとびら

ひおき市議会だより



9月定例会 主な内容

平成29年11月 第50号

- 新日吉小開校準備など 9月補正予算 P 2
- 13人の議員が市政を問う！ 一般質問 P 5
- 委員会レポート！ まちの事業調査報告 P 12
- 伊集院北小学校新築工事 契約締結 P 14

開校に向けて

総額259億5243万7千円～

日吉小学校開校準備費

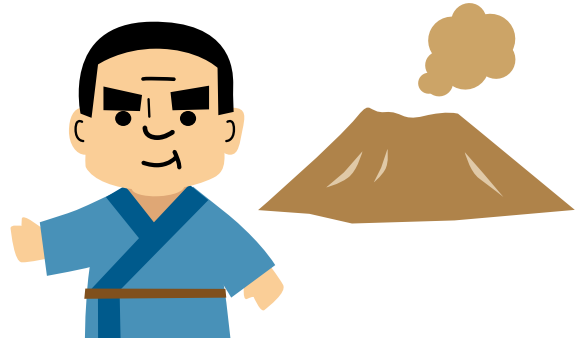
103万円



閉校予定5校の校旗展示棚
及び新校章等の作成

西郷どんゆかりの地 環境整備費

1966万円



ゆかりの地参道舗装
看板設置など

農業・漁業の新規就業 後継者育成補助金

237万円



新規就業、後継者の育成へ

ふるさと納税特産品 返礼代

2億6207万円



自慢のふるさと特産品

日吉デイサービスセンター 屋根防水改修工事費 395万円



デイルームの雨漏りに対する
外壁、屋根の防水改修工事

防犯カメラ導入事業 設計委託料 290万円



市内4地域に設置予定(イメージ図)

放課後児童健全育成費 1569万円



国の補助基準額の変更に伴う

農地耕作の改善費 2500万円



農道舗装、暗きょ排水整備など
(吉利・永吉・花田地区)

一般会計・特別会計

(予算額は1万円未満切り捨て)

会計名	補正予算額	賛否表(議長は表決に参加しない)																	結果						
		桃北	佐多	是枝	富迫	重留	福元	山口(政)	樹	中村	留盛	橋口	黒田	下御領	山口(初)	西薗	門松	坂口		大園	漆島	田畑	池満	並松	
一般会計補正(第4号)	8億4603万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
国民健康保険(第2号)	3億4035万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
公共下水道事業(第2号)	△224万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
農業集落排水事業(第1号)	0万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
特別会計 国民宿舍事業(第1号)	34万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
健康交流館事業(第1号)	0万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
温泉給湯事業(第1号)	0万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
介護保険(第2号)	1億7884万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
後期高齢者医療(第2号)	57万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
水道事業会計(第1号・収益的支出)	△63万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決



一般質問

市政を問う!

13人の議員が登壇



より良い市政を目指して

質問① 消防職員の増員を考えないか

①現在、消防力の整備指針107人の基準に対し81人、充足率76%である。26人の不足であるが、同時刻に災害等が発生した場合の出動は、対応できるのか。

②消防団員の充足率ならびに団員の加入促進状況はどうか。

③機能別団員の導入は行っているか。

答弁① 消防委員会等で検討

①26人の不足は十分認識している。消防は、24時間体制が本来の業務であり、緊急



是枝 みゆき 議員

の場合は、非番が出動する体制をとっている。

②消防団員は548人で充足率は、89.4%である。

市内勤務あるいは、居住する18歳以上の入団の促進と、市内企業にも団員確保のお願いをしている。

特に建設業界には、優遇措置をとっている。

職場の方々にもご理解いただき、団員加入の啓発をしていきたい。

③機能別団員の導入はしていない。

質問② 河川水利訓練を充実できないか

河川水利を利用する消火方法があるが、特に家屋の密集した地域における河川の訓練はできないか。

答弁② 安全性が確保できれば訓練も検討する

水を出す訓練は、防火水槽の訓練が有効である。



消防団の防災訓練状況

その他の質問

・家庭で過ごす不登校児童生徒の支援状況は。
・教職員の不登校関連の研修の取り組み状況は。
・発達障がいがある人への支援策は。

河川訓練は、交通量の問題がでてくるが、安全性を確保できる所であれば、河川を使つての訓練も検討する。



大園 貴文 議員

質問① スクールバスの混乗化はできないか

単独で運行するスクールバスや乗り合いタクシー・コミュニティバスを一時的な福祉バスとして見直すべきである。

高齢者の移動手段の確保、子どもたちの通学手段の確保、新たに生じた移動ニーズへの対応、中心市街地への交通空白地域の解消を図る必要がある。

※混乗化：地域内を運行しているスクールバス等に、一般の利用者が同乗し、交通サービスを受けられるようにすることで、合理化・効率化を図る手法。

答弁① 今後、吹上・日吉で実施に向け検討

スクールバスを運行する吹上と来年4月小学校の統合がされる日吉において、市民も利用可能な乗り合いスクールバスの運行を検討し、市民の利便性の向上と子どもの通学手段の確保に向けて、運行計画や要綱の整備を図る。

質問② 市内周遊バスの創設を

市内4地域を循環する公共交通体系を創設し、だれでも利用できる事で、地域間交流を図られるとともに、地域内を走る

コミュニティバスや乗り合いタクシーと融合させることで、地域の活性化につながるかと考えるが。

答弁② 実験実証の運行はできる

市民アンケートや実証試験で、市内の移動ニーズや各施設等での消費行動がある事は把握している。

しかし、定期路線の運行については運行経費が膨大になる事から、市内のイベント開催等に合わせた周遊ツアーや、観光バスツアーが効果的と考える。

今後、実験実証の運行を実施し、十分検証・検討したい。



公共交通を補う交通網の早期整備を



福元 悟 議員

質問① 農産物直売所の経営状況と高齢者対策は

各地域の農産物直売所の組合員数や来館者・販売額等について推移を示せ。

また、元気な高齢者や会社を退職した方で農業に関心を持つ方に、植付け・収穫の適期、肥料・農薬の適正使用などの指導を行いながら、新規生産者を育てていく必要はないか。

直売所が新鮮で安全・安心な野菜を直接生産していくことで高齢者の雇用や、新しい品目・売れ筋野菜の開拓に繋がるのではないか。直売所等ネットワーク推進協議会を活用した専

門的な指導体制を充実すべきではないか。

答弁① 初心者向けに栽培講習会を実施

平成28年度の組合員数は合計で2,079人になる。

この2年間で133人の減少、来館者は延べ240万人、年間平均19億1,700万円で推移している。

一方、新規出荷者は82人で、4地域毎に初心者向け栽培講習会を実施。直接生産体制については直売所と協議し、関係機関と連携してサポートしていきたい。

質問② 農産物直売所に求められる課題は

農産物直売所は、都市と農村を結ぶ交流拠点であり、地域の所得向上と地域情報の発信拠点としての役割も担っている。

NHK大河ドラマ「西郷どん」放映の絶好の機会に、特に日吉地域の直売所では、明治維新に尽力した小松帯刀や赤山鞆負などの、歴史的偉人を紹介していく案内板やモニター画面を設置して、日置市の魅力を更に発信していくべきではないか。

答弁② 関係部署や各団体と協議

妙円寺詣り行事や大きなイベント等と連携し、今後、協議する。



大型モニターを利用した魅力発信

質問①

本市の危機管理体制は

①災害に対する危機管理をどう強化していくか。

②本市でのＪアラート発信にトラブルは起きないか。

③地域防災力の強化をどう図るか。

④自主防災組織の現状は。

⑤災害対応型のトイレや災害時の備蓄の現状は。

自家発電設備等の災害対応機能は。

答弁①

今後も地域防災力の強化に努めたい

①自主防災組織の活動



田畑 純二 議員

の充実、防災訓練の継続的な実施。

②今後も引き続き、市民への正確な情報伝達ができる体制を整えていく。

③自主防災組織率のさらなる向上と、災害時に備え適切な行動ができるよう支援を行っていく。

④組織率85・5%、145組織となっているが、継続して呼びかけて今後も組織率の向上に取り組む。

⑤避難所用の発電設備は、設置していない。

多目的トイレのある施設は20個所で今後、年次的に整備を検討。

質問②

空き家条例の策定は

①空き家調査の集計結果は。

②貸したい方が一割程度いるが、実態調査の結果は。

③空き家の固定資産税の未払いの対応策は。

答弁②

特定空き家の対応に条例を検討

①空き家総数2,956件で、住める所2,571件、住めない所385件。

②空き家バンク制度の周知に努め、今後も実態把握して行く。

③戸籍等の調査により、代表相続人を選定するなど、適切な申告指導を行いたい。

その他の質問

・市道脇の整備管理は市でできないか。
・日置市の防災減災を問う。



空き家登録バンクの活用を

質問①

大規模災害に備える体制は

①消防職員の増員を図り体制充実を図るべきではないか。

②災害時における要配慮者の避難支援に活用できるリヤカーを整備しないか。

③無人航空機（ドローン）を活用した、災害救助捜索活動を支援する協定書を結ぶ考えはないか。

④ドローンの機体を購入し操縦技術資格者、安全運行管理者を育成し防災航空隊（仮称）を発足させ行政活動推進を図らないか。



山口 政夫 議員

答弁①

地域の要望に合わせて支援を検討

①充足率も76%と鹿児島県平均より高く、全国平均に近いものと認識している。

行政改革大綱及び第3次行動計画に基づき検討していく。

②自主防災組織の活動の中で、組織に応じた課題が出てくると思うので支援していきたいと考えている。

③災害時の協定については、締結が必要と考えている。

機能の有効性を見極めながら協定締結を踏まえ検討していく。

④ドローンの有効性については、活用が期待されるものと認識している。

活用が見込まれる部署の意見を踏まえ検討。

質問②

スポーツ施設にWiFiの設置を

2020年開催される

鹿児島国体では、レスリング、軟式野球の2競技が行われるが会場に、WiFiの設置が必要と思うが。

答弁②

臨時的対応で検討したい

全国大会等で多くの来場者があり、機器整備等の設備投資が必要と考えているが、今のところ競技団体の要望により臨時的な設置で検討している。



消防職員によるドローン研修



桃北 勇一 議員

答弁①
防災計画に基づいて
対策を講じている

質問①
災害への対策と対応は
どうか

①災害時の避難勧告・指示の情報伝達手段と確認方法はどうか考えているか。
②土砂災害警戒区域、急傾斜地崩壊危険個所で、災害が発生した場合、市に責任は及ばないか。
急傾斜地法違反に対し、市の対応はどうか。
③災害用トイレの充実を、どのように考えているか。
④災害ボランティアセンターの計画と、運営経験者はいるか。

①情報伝達は、防災行政無線、ホームページ・フェイスブック・データメールのない人へは、ファックスを利用する。希望する聴覚障がい者へは、ファックス・メールで伝達。

②危険個所の管理は所有者がするべきで、市へ責任は及ばない。

危険区域の災害を未然に防ぐ対策事業については、関係機関に要望する責任が市にはある。

③災害用簡易トイレは、現在4組2,400回分備蓄し、今後、36組を準備予定。

④災害ボランティアセンターは、多様な運営業務を経験している社会福

祉協議会に設置を要請する。

質問②
自主防災組織の取り組み
状況

自主防災組織の設立や機能性ある訓練に、指導・助言したか。

要配慮者・避難行動要支援者への情報伝達方法は、日置市自主防災協会を設置すべきでは。

答弁②
補助金申請や報告、相談
内容を確認

訓練は、出前講座等で助言、要配慮者等へは、消防団・民生委員等の協力で、情報伝達する。

自治会長研修へ専門家を派遣し、自主防災協会設置は論議を重ねていく。



準備される
災害用トイレ

LGBT支援には、当事者を招いての研修を導入すべきだがどうか。

黒田 澄子 議員



質問①
男女共同参画条例を
制定すべきだが

第2次男女共同参画基本計画の策定にあたり市民調査では、10年前に問うた「夫は外で働き妻は家庭を守るべきである」との設問がないがなぜか。
設問が変わると、データとして使えない。

県は同じ設問での調査を続けた結果、28年度初めて否定する人が過半数を超える結果が出ている。

配偶者からの暴力の防止及び被害者支援計画の策定予定は。

答弁①
条例策定は懇話会の
意見を精査し検討

市民調査の設問は、アドバイザーの助言を得て詳細な設問に変えたが、反省点もあった。

配偶者からの暴力及び被害者支援計画は、今年度策定を予定。

LGBT当事者の保護者を招いた研修を2校が行っており、研修会の内容は、今後検討していく。FLOWERや#8103の広報は行っていく。

質問②
学習支援の拡充を
すべきだが

生活困窮者自立支援法に基づく学習支援の現状・学校職員の協力体制はどうか。

答弁②
対象生徒の拡大・事業
の充実を検討



どなたでもご自由
にお使いください

その他の質問

・新公会計の取り組みは。
・食品ロス・3010運動・毎月1日を冷蔵庫チェックデーの啓発等は。

※LGBT…女性同性愛者のレズビアン(L)、男性同性愛者のゲイ(G)、両性愛者のバイセクシャル(B)、心と体の性が一致しないトランスジェンダー(T)と書いた性的少数者の総称。